



### 中小企業の人材・人手不足問題と高齢者雇用の拡大について



北九州市が昨年 11～12 月にかけて、人手不足の現状について市内企業から聞き取り調査を実施しました。対象は建設、運輸、製造、警備、ビルメンテナンス、清掃業などの 16 社で、結果は建設業では「下請けへの発注が断られることがある」、運輸業者からは「年配ドライバーでも、人材の取り合いになっている」など、人手不足を訴えている企業がほとんどであったようです。

市内の有効求人倍率は昨年 11 月現在で 1.52 倍となっており、今後も上昇を見込んでいるようです。一方企業は「働き方改革」に向け、1 人当たりの労働時間の削減への努力もしなければなりません。

私も様々な場面で、中小企業の人手不足の声、特に技術者不足に頭を悩ます企業と出会います。

そこで、質問いたします。本県の人手不足の状況に対する知事の認識、並びに中小企業支援策としての人材育成の重要性とその取り組みについて知事にお尋ねします。

本県は、70 歳現役社会の実現に向け、県内 4 か所に「福岡県 70 歳現役応援センター」を作り、先進的な取り組みを行っています。北九州オフィスを見ると、平成 29 年度、登録者 3,385 名、進路決定者 1,818 名と着実に成果を上げ

ています。しかしながら、H27年以降登録者数は減少傾向です。進路決定者数は堅調に推移していることから、登録者数が増加すれば進路決定に結び付く人も増えるものと推測します。

北九州オフィスは街中にあるものの、ビルの4Fに所在し、看板も目立ちません。福岡県70歳現役応援センターの事業内容や当オフィスの周知にもっと力を注ぐべきと考えます。同時に、イベントの共催なども含め、北九州市との連携強化も必要と考えます。

北九州市のH30年9月の住民基本台帳に基づいた60～74歳の人口は、19万9千人、H27年国勢調査での同年代の就業人口は8万7千人となっています。その差は約11万2千人で、まだまだ登録者、進路決定者数の増加する余地は大きいと考えます。

現状並びに今後の取り組みについてお尋ねします。

次に、H29年度北九州オフィスでの進路決定者の内、北九州オフィスが独自に開拓した先に就職した人は86名となっており、一年間の就職者の20%です。4オフィス全体でも同様な傾向です。人手不足の企業への対応の上からも、紹介企業の開拓を推進できるよう、体制強化も視野に入れて検討すべきと考えますがいかがでしょうか。

次に、70歳まで働ける企業の増加も重要な課題です。県の取り組み状況と成果についてお尋ねします。

H30年11月に北九州市で開催された「しごと・ボランティア合同説明会」には、参加企業・団体21、参加者数76と関心の高さが伺われます。参加企業を見ると、ビルメンテナンス、介護、警備など日頃から人手不足の声を耳にする業種ばかりです。周知方法、開催時期や小倉駅広場など開催場所も工夫しながら、参加企業団体、参加者の増加を図る取り組みをもっと進めて頂きたいと思います。

### 【知事の答弁】

本県が昨年、県内中小企業約1,200社を対象に実施した調査では、人材が不足していると回答した企業の割合が約5割となっており、このうち不足している職種としては、専門・技術職の割合が最も多く、技術者の不足が顕著になっている。

このため、県では、ものづくりに欠かせない基盤技術である金型、めっき、プラスチックに関する講座や、付加価値の高い製品づくりに必要となる三次元設計等のデジタル技術に関する講座を実施している。

実施に当たっては、受講料を教材費のみとし中小企業の費用負担を軽減するとともに、現場で技術者が長期間不在とならないよう受講日を複数回に分けて設定するなど、受講しやすい環境づくりにも努めており、昨年度までの5年間で約1,200名が受講している。

県では、高齢者に対する就労相談や合同説明会、企業向けセミナーなど70歳現役応援センターが実施する事業について、センターの専用ホームページや県のホームページ、各戸配布広報紙により情報発信を行っている。

このほか、市町村広報紙や求人情報誌への掲載、福岡労働局と共催の「アクティブシニア仕事合同相談会」における紹介ブースの設置などにより周知を図っている。

北九州市との連携については、これまで、北九州市で実施してきたセンター主催の「しごと・ボランティア合同説明会」に加え、今年度から、市の「いきがい活動ステーション」において、北九州市シルバー人材センターと合同で出張相談会を開催している。

今後とも、北九州市と連携し、就労や社会参加意欲のある多くの高齢者の方がセンターを利用していただけるよう、センターの認知度向上に取り組んでいく。

平成28年度からは、新たにアドバイザーを配置し、人手不足が深刻な介護サービス分野、小売業、食料品製造業において、専門知識や技術がなくても行える業務を切り分けした事例など、高齢者に適した職場環境や働き方を提案し、高齢者の新たな職域の拡大や求人の開拓を行っている。

これらの取り組みにより、引き続き、高齢者向けの求人の開拓に取り組むとともに、県内の各ハローワークに設置が進んできた「生涯現役支援窓口」との連携体制を整え、高齢者の活躍の場のさらなる拡大を図っていく。

70歳現役応援センターでは、県内の企業を訪問し、高齢者を積極的に採用している企業の取り組み事例や助成制度などを紹介しながら、定年の廃止や定年延長、継続雇用といった「70歳まで働ける制度」の導入を働きかけてきた。

この働きかけにより、「70歳まで働ける制度」を導入した企業は、昨年12月

末までに 565 社となっている。

今後とも、「70 歳まで働ける制度」の導入について企業の理解促進を図り、高齢者の活躍の場のさらなる拡大に取り組んでいく。

### 【要望】

高齢者雇用の拡大について要望します。

色々な施策を打っておられますが、なかなか北九州オフィスでは伸びていないのが現状です。登録者が 3 千人ちょっと、働いていない方が約 11 万人おられるのだから、就業に結びついた人の確率も 50%以上なので、この登録者数の拡大を、是非、力を入れてやっていただきたい。これがそのまま高齢者雇用の拡大につながって行くことだと思います。